

3. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	新 平成30年住宅・土地統計調査 新 経済センサス-基礎調査（ローリング調査）準備 新 2020年世界農林業センサス調査 工業統計調査 経済センサス-調査区管理 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：85,211千円	市町村	奈良県	知事公室 統計課
	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	奈良県毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 地域産業課
	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 地域産業課
③県庁力によるサポート	若年者雇用対策強化事業	市町村と連携し、若年者等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業（就職相談会、企業説明会等）に県の就業相談員を派遣 県予算額：977千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 奈良しごと iセンター
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	地域の資源と地域の資金（地域金融機関の融資等）を活用して、地域経済の好循環の創造につながる事業を起こす民間事業者の初期投資費用に対して市町村が助成する場合の経費について交付金を交付 要件：融資比率が公費補助金：地域金融機関＝1：1以上 自治体負担は補助率原則1/2 助成金額：25,000千円 （上限は国交付金と自治体負担の合計額） 融資比率1：2以上の場合は40,000千円	市町村	総務省	地域振興部 市町村振興課
	ふるさと名物応援事業	①ふるさと名物支援事業 中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農林漁業者との連携により行う、商品・サービスの開発や、販路開拓を支援 スキーム：原則1/2（上限500万円） ②JAPANブランド育成支援事業 地域産品がもつ素材や技術などの強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援 スキーム：定額補助（上限200万円） また、海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援 スキーム：2/3、1/2（上限2,000万円）	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁	産業・雇用 振興部 産業政策課
	地域中核企業・中小企業等連携支援事業	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 ①ものづくり研究開発 中小ものづくり高度化法の計画認定又は地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が、大学・公設試等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓等への取組を最大3年間支援 スキーム：2/3（上限4,500万円） ②サービス開発 中小企業等経営強化法の新連携計画認定を受けた中小企業が行う新たなサービスモデル開発等を2年間支援 ※地域未来投資促進法の計画承認を受けた者が参画する事業は審査において優遇 スキーム：1/2（上限3,000万円）	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁	産業・雇用 振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	サービス等生産性向上IT導入支援事業	中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上（売上向上）に資するITの導入を支援 スキーム：1/2（補助額15万円～50万円）	中小企業等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業	中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 ①企業間データ活用型 複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援 スキーム：2/3（上限1,000万円） ②一般型 中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援 スキーム：2/3（上限1,000万円） ③小規模型 小規模な額で中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援（設備投資を伴わない試作開発等も支援） スキーム：小規模事業者2/3、その他1/2（上限500万円）	中小企業等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	事業承継・世代交代集中支援事業（事業承継補助金）	①事業承継・世代交代を契機として、I経営革新（ベンチャー型事業承継）等に取り組む中小企業、II事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要経費を支援 ②サプライチェーンや地域に根付いた価値ある事業の継続のために、事業再編・事業統合を促進して、サプライチェーンや地域経済の活力維持・発展を図る取組に必要な経費を支援 スキーム：2/3、1/2	民間事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	小規模事業者支援パッケージ事業	①小規模事業者持続化補助金 小規模事業者が将来の事業承継も見据え、ビジネスプランに基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援 スキーム：2/3（上限50万円、100万円（賃上げ、海外展開、買物弱者対策等）、500万円（将来の事業承継を見据えた共同設備投資等） ②広域型販路開拓環境整備事業 商工会・商工会議所をはじめとする中小企業・小規模事業者団体等が、ブランドの磨き上げ、展示会・商談会の開催、都市部での販売拠点（アンテナショップ）の設置、インターネット通販サイトなどの環境を提供していくことを支援	商工会、商工会議所、小規模事業者等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	地域創業活性化支援事業	①地域創造的起業補助金 事業実施期間内に一人以上の雇用を要件とし、民間金融機関等からの外部資金の活用が見込まれ、経営安定化のために継続して第三者からの支援が期待できる事業に対して支援 スキーム：1/2（上限200万円（外部資金調達の確約がない場合100万円）） ②創業支援事業者補助金 創業支援事業者が認定創業支援事業計画に基づき行う特定創業支援事業等を支援 スキーム：2/3（上限1,000万円 ※小規模な事業計画は100万円）	民間事業者等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	中小企業のイノベーション創出を図るため、中小企業・小規模事業者が産学官とともに連携して行う研究開発や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
	地域・まちなか商業活性化支援事業	地域商店街活性化法の認定を受けた商店街振興組合等が行う地域コミュニティ、買い物機能の維持・強化を図るための、空き店舗への店舗の誘致、まちなか交流スペースや子育て・福祉施設の設置、免税対応機能の導入などの取組を支援	商店街振興組合、民間事業者、まちづくり会社等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	創業・事業承継支援事業	①創業・事業承継補助金 地域で新需要を創造する新商品・サービスを提供する創業者の創業費用や、事業承継を契機に経営革新、事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資費用や廃業費用を補助 スキーム：2/3（上限100～500万円） ②創業支援事業者向け補助金 認定創業支援事業を行う創業支援事業者が認定創業支援事業計画に基づき行う、創業支援（経営指導、スキルアップ研修等）や創業支援の質の向上を図る取組を支援 スキーム：2/3（上限1,000万円）	①民間団体 ②認定支援機関、経済団体、金融機関等創業支援事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
	IOT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業	IOTの拡大により新しいビジネスモデルが出現し、多様な働き方や事業形態の実現が期待される一方、新たなビジネスモデルの組成には規制・制度の見直し、業界横断的なルール形成等が不可欠 早期のビジネス創出が期待される分野を中心に、環境整備に向けた実証実験とともに、新たなビジネスモデルが創出される環境を整備	民間企業	経済産業省	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
⑤公的団体からの助成	ふるさとのづくり支援事業	企業等の地域資源を活用した新商品開発等の取組に対し市町村が行う支援（経費の規模に応じてA～Cタイプ）及びすでに完成した試作品の商品化に向けた事業に対して市町村が行う支援（Dタイプ）に補助金を交付 助成金額：Aタイプ 10,000千円（上限） Bタイプ 5,000千円（上限） Cタイプ 1,000千円（上限） Dタイプ 2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内 （過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は9/10）	市町村	(一財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
	地域再生マネージャー事業 (外部専門家活用助成)	地域再生に取り組む市町村が、地域住民が主体となった持続可能な実施体制の構築やビジネス創出への助言・指導等を行う外部専門家を活用する費用に対して一部助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	(一財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
	研究開発助成金	設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者に対する新技術、新製品等の研究開発資金、およびその成果の事業化に必要な資金に対する助成金 スキーム：1/2（上限300万円） ※平成30年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業、個人事業者	(公財)三菱UFJ技術育成財団	産業・雇用振興部 産業政策課
	発明研究奨励金	科学技術の振興、産業の発展に資する中小企業及び発明研究者の発明考案を奨励するため、発明考案を実施化するための試作、試験、調査研究に要する経費に対し、奨励金を交付 スキーム：上限100万円 ※平成30年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業、個人事業者	(公財)日本発明振興協会	産業・雇用振興部 産業政策課
	ちゅうしん地域中小企業振興助成金 (グッドサポート)	県内の中小企業を育成支援し、地域経済、地域社会の活性化に貢献することを目的に、三つの部門（新規新分野進出、起業創業、産学連携）について助成金を交付 ※平成30年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	奈良中央信用金庫	産業・雇用振興部 産業政策課
	ビジネスプラン事業化支援プロジェクト「<ナント>サクセスロード」	創業・新事業展開を目指す事業者からビジネスプランを募集し、受賞者に対して賞金を授与するとともに、専属担当者が事業化に向けたサポートを行う。 ※平成30年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	(株)南都銀行	産業・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	地域再生マネージャー事業 (外部専門家派遣 (短期診断))	地域再生に取り組もうとしている市区町村に対し、財団が地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部専門家を派遣 助成内容：1回/年(1回2泊3日、2人) 助成割合：10/10	市町村	(一財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、よろず支援拠点を設置 特に、高度・専門的な課題には、よろず支援拠点や地域プラットフォームがそれに応じた専門家を原則3回まで(事業承継に係る課題の場合に限り原則5回まで)無料で派遣	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	創業支援事業計画の策定	産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援事業計画の策定にあたって、助言等支援	認定支援機関、経済団体、金融機関等創業支援事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業振興総合センター